令和07年3月(第1回)岩倉市議会定例会 一般質問通告要旨

1 堀江 珠恵 議員

- 1 国民健康保険税に対する滞納について
 - (1) 本市の加入状況を日本国籍の方と外国籍の方、分けて現状はどうか。
 - (2) 滞納者に対する本市の取組は。
 - (3) 外国籍の方へは加入時にどうアプローチをしているか。
 - (4) 外国籍の方が滞納した場合、本市はどのように対応をしているか。
 - (5) 加入時に外国籍の方に向けて、絵などによる視覚でわかりやすい冊子など作成する のはどうか。

2 香害と化学物質過敏症について

- (1) 本市は香害、化学物質過敏症についてどのような認識か。また、どのような対策をしているのか。
- (2) 岩倉市消費生活センター及び保健センターへの相談はあるのか。
- (3) 小中学校で使用するエプロンは共有となっているが、個人所有へ選択することはできるのか。
- (4) 児童・生徒、保護者からの相談はあるのか。
- (5) 学校にポスターの掲示や保健だよりなどで周知することはできないか。また、保健センターでも同様な周知啓発はできないか。
- (6) 兵庫県宝塚市では、香害及び化学物資過敏症に関するアンケートが実施された。本 市においても現状把握のためにアンケートを実施してはどうか。

2 塚﨑 海緒 議員

- 1 市民参加条例について問う
 - (1) 岩倉駅西第2駐輪場廃止の市民参加手続はどのようであったか。
 - (2) 駐輪場廃止を市民参加手続きの対象外とした根拠は何か。
 - (3) 交通事故対策方法から歩道化を選択した経緯はどうか。
 - (4) 駐輪場廃止を市長が知ったのはいつか。
 - (5) 市民生活への影響が大きい設備の設置や廃止の際には、市民参加手続きの実施を。

2 個人情報保護について問う

- (1) 新聞に掲載された救命講習者の個人情報について、発覚後すぐに公表しなかった理由は何か。
- (2) 新聞記事からスタンドアローンPC内で保管されていたと読み取れるがどうか。
- (3) エクセルデータにパスワード等のアクセス制限はしていたか。

- (4) 保管用USB内のデータは市のネットワーク外PC(家庭用など)で開くことができるか。
- (5) 消防署外で救命講習を行う際に、スタンドアローンPCや保管用USBを署外へ持ち出し、修了証などを発行することはあるか。
- (6) 操作履歴が残らないパソコンで管理していたことは問題ではないのか。
- (7) 新聞報道された救命講習者の個人情報の管理について、市はどのように考えているか。
- (8) 救命講習の再受講案内継続のために再発防止対策を。

3 岩倉市情報公開条例について問う

- (1) 非公開(黒塗り)の判断基準は何か。
- (2) 非公開(黒塗り)は誰がどのように決めているか。
- (3) 非公開(黒塗り)について、後に再検討して公開とされた事例はあるか。
- (4) 情報公開・個人情報保護審査会のメンバー構成と選定プロセスはどのようになっているか。
- (5) 岩倉市情報公開・個人情報保護審査会条例第12条で調査審議手続きを非公開としているのはなぜか。
- (6) 情報公開制度の透明性を向上させるために、どのような改善策を講じてきたか。
- (7) 他の自治体の情報公開制度と比較して、岩倉市の運用に課題はないか。
- (8) 市長部局外の情報公開請求があった場合、その公開範囲の決定に、市長部局が意思形成過程に入ることはあるか。
- (9) 議会に対する情報公開で、議長に対する訴訟を行う場合、過去の裁判から国家賠償法に基づく裁判のような、市が被告になるようなことはあるか。
- (10) 審査請求にも不服の場合は訴訟になるが、市民の負担を減らし、よりスムーズに問題を解決するための方策を考えてはどうか。
- (11) 市民の「知る権利」の保障のため、制度の見直しが必要では。

3 桝谷 規子 議員

- 1 小学校の洋式トイレを早く
 - (1) 市長は「早急に改修」と掲げているが、どれくらいのテンポなのか。
- 2 市民の健康・命を守るべき国民健康保険は、持続可能な制度と言えるのか
 - (1) 所得に占める保険税の高さをどう考えているのか。
 - (2) 高すぎる国民健康保険税の軽減・減免への努力を。
 - (3) 滞納者に窓口10割負担とする「特別療養費」の発動ゼロを目指し、納付の勧奨、相談機会の確保を行うべき。
 - (4) マイナ保険証の登録解除はどれくらいか。
 - (5) 県に対して要望を強めるべき。

- (6) 国に対しての要望も強めるべき。
- 3 公共インフラのメンテナンスを充実させて、安心できるまちづくりを
 - (1) 埼玉県八潮市においての下水道管の破損事故を受けての調査について問う。
 - (2) 耐用年数を過ぎた管はどれくらいあるのか。
 - (3) 口径の大きさがどのくらいの管がどれくらい埋められているのか。
 - (4) 技術職員の減少が言われているが、本市はどうか。
- 4 公共施設の使用料、手数料等見直しに関する基本方針について問う
 - (1) 「受益者負担の適正化を進める」とあるが、公共施設を利用する市民は、健康で、 生き生きと市政に貢献しているのではないか。
 - (2) 社会教育団体に対する減免制度は残すべき。
 - (3) 市民への理解をどう進め、いつから市民負担を強いる考えなのか。

4 水野 忠三 議員

- 1 地震などの災害から市民の命とくらしを守る行政について問う
 - (1) 本市の防災・減災に関して、従来の主な取組及び現状は。
 - (2) 本市の市域は沖積層からなると言われることがあるが、本市の地形や土壌・地盤などについて、認識及び評価等は。
 - (3) 本市域内において、奈良時代に古代東海道の駅家として新溝駅が置かれて以来、歴史的文献等に残る災害等について、認識は。
 - (4) 本市内で、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅について、現状及び課題は。
 - (5) 旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建てられた木造住宅の耐震改修に対する助成制度 等について、現状は。また、未改修の住宅に対して、耐震改修等を(従来より も)「より積極的に」勧奨すべきと考えるが、見解は。
 - (6) 本市内の防災倉庫の設置等に関し、設置許可や建築確認等の要否などについて、これまでの経緯及び現状は。また、国や愛知県の動向等についてはどうか。
 - (7) 本市内で新規に防災倉庫を設置する際で、建築確認等が必要になる場合、本市として、手続きのサポートや費用の助成等をすべきと考えるが、見解は。
 - (8) 本市における今後の防災・減災対策について、改めて問う。
- 2 本市のマルチパートナーシップによる「まちづくり」について問う
 - (1) 本市のマルチパートナーシップによる「まちづくり」について、概要は。
 - (2) いわゆる「関係人口」及び「活動人口」等について、認識は。また、「関係人口」及び「活動人口」等の創出に向けた取組について、現状及び課題は。
 - (3) 本市内の賑わいの拠点創出や緑のまちづくりに向けた取組等について、現状及び課題は。

- (4) 参考事例として、宮城県女川町の「公民連携による賑わいのあるまちづくり」について、認識及び見解は。また、特に、女川町の住民参加による復興のまちづくりから本市が参考にすべき点は。
- (5) 本市の「まちづくり」について、今後の展望等を問う。

3 改正戸籍法に関連して、本市の窓口対応等について問う

- (1) 本年5月26日施行の改正戸籍法に関し、今後、戸籍の氏名に読み仮名を記載することになるが、認識及び今後の対応等は。
- (2) いわゆる「キラキラネーム」など、名前の多様化について、認識は。また、名前として認められるかどうか判然としない場合や、市としての判断が困難または不可能な場合の対応等は。
- (3) 本年5月から戸籍の「国籍」欄の表記が「国籍・地域」に改められるが、認識及び本市としての具体的な対応等は。
- (4) 「中国」の記載となっている台湾出身の人も今後は「台湾」の表記へ変更可能となるが、該当者への周知等について、見解は。また、特に、改正省令等の施行前に結婚や帰化した台湾出身者等についてはどうか。
- (5) 法務省が新たに示した指針等に基づいて本市での窓口対応を行う際に、想定される 課題等について、認識及び今後の対応は。

4 AIPCの行政での活用の可能性を問う

- (1) A I (人工知能)によるサポート機能がスムーズに使える P C (パソコン)について、 認識は。
- (2) 文書の作成や要約等にAIPCを活用することについて、見解は。
- (3) 広報などの分野で、画像や映像の作成等にAIPCを活用することについて、見解は。
- (4) 将来的に、市民サービス向上等のためにAIPCを様々な場面で「より積極的に」 活用すべきと考えるが、見解は。
- (5) 今後、AIPCなどの新しい技術を行政に取り入れていく際の課題及び今後の方針 等は。

5 井上 真砂美 議員

- 1 市の魅力を発信するシティプロモーション活動について
 - (1) 本年度は市をPRする活動をどのように行ってきたか。

2 「ヨーヨーのまちいわくら」について

- (1) 夏まつり市民盆おどり&いわくらdeナイトマルシェで「ヨーヨーパフォーマンス」 の集まり具合をどう捉えているか。
- (2) ヨーヨー体験の年齢を小中学生に限定せずに、老人会・地域コミュニティに広げてはいかがか。
- (3) ヨーヨーの基礎を、年代をこえて教え合うような活動に結びつけてはいかがか。

- 3 愛知県市町村対抗駅伝競走大会(愛知駅伝)でのブース出店について
 - (1) 令和6年12月の駅伝大会には、54市町村が出場していた。会場となる愛・地球博記 念公園(モリコロパーク)内では、39市町村がブース出店していた。ブース出店に ついてどう思うか。
 - (2) 本市のブース出店がなかったのは残念であった。出店しなかった経緯はどのようか。
 - (3) 魅力を発信するシティプロモーション活動につながるので、どのようにしたら出店 できるか。
- 4 岩倉市配水場・持続可能な水道事業について
 - (1) 配水場のタンク内の水は、第2水源と県水の調整をどのように行っているのか。
 - (2) 安全・安心な水の供給のために、配水場施設の持続可能な事業をどのように考えるか。
 - (3) 修理・改築の計画はいかがか。
- 5 「いわくらしや水」再販売に向けて
 - (1) 「いわくらしや水」は5年保存水であり、賞味期限は2026年6月までとなっている。保存している水の交換はどのように呼びかけるか。
 - (2) 「いわくらしや水No.2」の製造を準備し始めてはいかがか。

6 伊藤 隆信 議員

- 1 健康寿命の延伸対策について問う
 - (1) がん対策基本法とは。
 - (2) サバイバー5年生存率とは。
 - (3) 18歳からのがん検診等の状況を問う。
 - (4) 20歳から30歳の若い世代対象のヤング健診の状況を問う。
 - (5) 働き盛りの40歳代、50歳代、60歳代ががんにかかる人が増加しているが、検診等の内容を問う。
 - (6) 後期高齢者の健康寿命を延伸する対策を問う。
- 2 令和の米騒動について問う
 - (1) 市民生活に直結する米の価格高騰の原因は。
 - (2) 日本の食料自給率は38%で、米の自給率はほぼ100%だが、米が不足している原因 は。
 - (3) 米の高騰による農家の所得は。
 - (4) 米不足と減反政策の関係を問う。
 - (5) 農家の供出米の状況と最近の国への供出米の価格を問う。

- (6) 食糧管理法が1995年の食糧法の施行で廃止になり、米が自由化になり、価格統制が大きく変わった。メリット、デメリットを問う。
- (7) 本市の農家は、ほとんどが兼業農家だが、専業農家もみえるが、現状を問う。
- (8) 米を専業で生産してみえる本市のオペレーターの現状を問う。
- (9) 米の価格高騰により、米を仕入れている学校給食や子ども食堂等の影響を問う。
- (10) 米の価格を元に戻す対策を問う。
- 3 尾北自然歩道の整備について問う
 - (1) 犬山市、大口町、江南市、岩倉市、3市1町の整備状況を問う。
 - (2) 五条川健幸ロードを充実させ、南部地域への延伸について市長に問う。
 - (3) 名鉄鉄橋の下の道路整備を問う。
 - (4) 五条町から大山寺町の生田橋の自然歩道の桜の根上がり対策を問う。
 - (5) 川井町折屋敷に休憩所を作って、五条川の歴史を体験してもらっては。
 - (6) 将来的に尾北自然歩道を有効活用し、歩け歩け大会等の距離を延ばして自然体験を 深めては。

7 須藤 智子 議員

- 1 岩倉市の上下水道管の老朽化対策を問う
 - (1) 上水道管の耐用年数はどのようか。今後の取替え計画はどのようか。
 - (2) 下水道管の耐用年数はどのようか。国・県からの緊急点検の要請はあったのか。今後の対策はどのようか。
- 2 令和5年4月1日に策定された「岩倉市マンション管理適正化推進計画」について問う
 - (1) 築年数の古いマンションの維持管理の適正化とマンションの再生に向けた取組について。
 - (2) 高経年マンションを取り巻く現状と課題について。
 - ① 区分所有者の高齢化、非住居化問題について。
 - ② 管理組合の役員の担い手不足問題について。
 - ③ 総会運営や集会の議決困難問題について。
- 3 高齢者が安心して老後を過ごせる社会の実現を願う
 - (1) 「特別養護老人ホーム一期一会荘」の入所待ちの状況はどのようか。また、職員の 人手不足問題はないのか。
 - (2) 訪問介護サービスについて問う。

8 日比野 走 議員

- 1 宅配ボックス補助制度について
 - (1) ニーズの把握や調査はされているか。
 - (2) 物流業界と当局の連携はあるか。
 - (3) 宅配ボックス補助制度をやってみては。
- 2 公務災害について
 - (1) 当局はどのような公務災害防止活動をされているか。
 - (2) 試験的にバランスボールを導入してみては。
- 3 経営・財務マネジメント強化事業について
 - (1) 監査委員事務局の客観性はどのように確保しているか。
 - (2) 財政の専門的知見を取り入れる機会は設けているか。
 - (3) 経営・財務マネジメント強化事業を活用してみては。

9 梅村 均 議員

- 1 ゼロカーボンシティに向けごみ減量対策を
 - (1) 岩倉市指定袋の「燃やすごみ用」の表記を「燃やすしかないごみ用」に変更してはどうか。
 - (2) 家庭用ディスポーザー設置への補助金を設けてはどうか。
- 2 学校での「体育」の授業の現状は。体幹を鍛える取組はあるか。近年新たに導入しているような取組はあるか。

10 谷平 敬子 議員

- 1 不登校の子どもに文化・芸術に触れる機会の創出について
 - (1) 本市の不登校児童・生徒の人数の推移は。
 - (2) 本市の不登校対策の状況は。
 - (3) 文化庁の「劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業」とは、どのようか。
 - (4) 文化芸術パスポートの導入はできないか。
- 2 職員に対する熱中症対策について
 - (1) 外勤職員に対しての熱中症対策の支援はどのようか。
 - (2) 暑さ指数を用いた作業環境の監視はどのようか。
 - (3) 熱中症発生時の応急対応マニュアルは、整備されているか。
 - (4) 空調服や空調ベストなどの暑さ対策用具の導入を求む。